



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月12日

上場会社名 株式会社歌舞伎座 上場取引所 東
 コード番号 9661 URL https://www.kabuki-za.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安孫子 正
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 岡谷 直人 (TEL) 03-3541-5572
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	1,965	—	△21	—	△2	—	△69	—
2022年2月期第3四半期	1,820	21.1	△65	—	△56	—	△118	—

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 △82百万円(—%) 2022年2月期第3四半期 △1,791百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	△5.71	—
2022年2月期第3四半期	△9.76	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	24,897	10,935	43.9
2022年2月期	25,048	11,078	44.2

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 10,935百万円 2022年2月期 11,078百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,786	12.8	64	—	70	—	23	—	1.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年2月期3Q	12,170,000株	2022年2月期	12,170,000株
2023年2月期3Q	50,123株	2022年2月期	50,087株
2023年2月期3Q	12,119,891株	2022年2月期3Q	12,118,203株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、企業収益も改善の兆しが見られる一方で、新型コロナウイルス感染の第7波、原材料価格の上昇の影響が顕著になる等、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,965,437千円(前年同四半期は1,820,524千円)、営業損失は21,753千円(前年同四半期は営業損失65,277千円)、経常損失は2,900千円(前年同四半期は経常損失56,113千円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は69,239千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失118,228千円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、従来 of 会計処理方法によった場合に比べ、売上高は237,686千円減少しております。営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失への影響はありません。

これをセグメント別にみると、不動産賃貸事業については、売上高は1,395,710千円(前年同四半期は1,413,625千円)となり、セグメント利益は494,158千円(前年同四半期比3.5%減)となりました。

食堂・飲食事業については、関連施設の営業自粛が少しずつ緩和され、10月からは場内客席とロビーでの飲食も可能となりました。売上高は268,492千円(前年同四半期は107,439千円)、セグメント損失は82,671千円(前年同四半期はセグメント損失112,460千円)となりました。

売店事業については、地下の木挽町広場で全国各地の「物産展」等の催事を実施したほか、百貨店等での催事にも力を入れ、販路の多様化により業績の回復に注力しました。11月の襲名披露公演に因んだ商品も売上の拡大に貢献しました。売上高は301,234千円(前年同四半期は299,459千円)、セグメント損失は46,313千円(前年同四半期はセグメント損失83,085千円)となりました。収益認識会計基準等の適用により、従来 of 会計処理方法によった場合に比べ、売上高は237,686千円減少しております。セグメント損失への影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ150,228千円減少し24,897,973千円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ200,591千円増加し1,715,153千円となりました。主な要因は現金及び預金の増加であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ350,820千円減少し23,182,820千円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による増加22,331千円、減価償却等による減少339,662千円であります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ205,571千円増加し892,984千円となりました。主な要因は、買掛金、未払金、その他(主に未払賞与金)の増加であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ212,404千円減少し13,069,480千円となりました。主な要因は、流動負債に振替えたことによる長期前受金の減少であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ143,396千円減少し10,935,508千円となりました。主な要因は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の減少であります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3%減少し43.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年4月13日に発表した業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,412,470	1,567,791
受取手形及び売掛金	17,720	63,869
棚卸資産	32,849	30,694
その他	51,662	52,797
貸倒引当金	△142	—
流動資産合計	1,514,561	1,715,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,163,845	7,858,739
土地	6,220,163	6,220,163
建設仮勘定	—	1,357
その他(純額)	98,385	84,803
有形固定資産合計	14,482,393	14,165,063
無形固定資産		
借地権	2,613,299	2,613,299
施設利用権	6,458	5,641
ソフトウェア	4,988	3,376
ソフトウェア仮勘定	4,400	4,400
無形固定資産合計	2,629,145	2,626,716
投資その他の資産		
投資有価証券	5,922,659	5,903,373
長期前払費用	412,053	400,278
その他	87,388	87,388
投資その他の資産合計	6,422,101	6,391,040
固定資産合計	23,533,640	23,182,820
資産合計	25,048,201	24,897,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,105	162,218
未払金	93,161	186,419
未払法人税等	57,435	45,779
前受金	403,579	406,074
賞与引当金	19,192	4,904
その他	55,939	87,588
流動負債合計	687,413	892,984
固定負債		
長期未払金	98,490	98,490
長期前受金	11,735,970	11,516,363
繰延税金負債	1,281,549	1,282,379
退職給付に係る負債	79,985	86,477
長期預り保証金	85,887	85,769
固定負債合計	13,281,884	13,069,480
負債合計	13,969,297	13,962,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	3,264,975	3,264,975
利益剰余金	3,687,045	3,557,206
自己株式	△222,111	△222,284
株主資本合計	9,095,089	8,965,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,983,815	1,970,431
その他の包括利益累計額合計	1,983,815	1,970,431
純資産合計	11,078,904	10,935,508
負債純資産合計	25,048,201	24,897,973

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
売上高	1,820,524	1,965,437
売上原価	1,479,768	1,575,506
売上総利益	340,756	389,930
販売費及び一般管理費		
人件費	267,119	257,516
賞与引当金繰入額	2,260	2,872
退職給付費用	4,151	4,520
租税公課	24,423	23,980
減価償却費	3,588	3,859
その他	104,491	118,934
販売費及び一般管理費合計	406,033	411,684
営業損失(△)	△65,277	△21,753
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	2,316	2,038
受取保険金	—	12,520
助成金収入	6,100	1,871
その他	5,103	5,171
営業外収益合計	13,529	21,611
営業外費用		
固定資産除却損	3,987	2,405
その他	378	353
営業外費用合計	4,366	2,759
経常損失(△)	△56,113	△2,900
税金等調整前四半期純損失(△)	△56,113	△2,900
法人税、住民税及び事業税	35,877	59,607
法人税等調整額	26,236	6,731
法人税等合計	62,114	66,338
四半期純損失(△)	△118,228	△69,239
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△118,228	△69,239

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
四半期純損失(△)	△118,228	△69,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,673,449	△13,384
その他の包括利益合計	△1,673,449	△13,384
四半期包括利益	△1,791,677	△82,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,791,677	△82,623

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、連結子会社の売店事業における劇場内及び附帯施設の売店での物販等、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していた取引のうち、連結子会社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価から仕入先等の取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は237,686千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響ありません。また、利益剰余金の当期期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「前受金」の一部は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」とし、「流動負債」の「その他」に含めております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,413,625	107,439	299,459	1,820,524	-	1,820,524
セグメント間の内部売上高 又は振替高	71,162	263	5,810	77,236	△77,236	-
計	1,484,788	107,702	305,270	1,897,761	△77,236	1,820,524
セグメント利益又は損失(△)	511,967	△112,460	△83,085	316,420	△381,698	△65,277

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△381,698千円は、セグメント間取引消去△18,733千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△362,964千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	-	268,492	301,234	569,726	-	569,726
一定期間にわたり移転される財又はサービス	14,162	-	-	14,162	-	14,162
顧客との契約から生じる収益	14,162	268,492	301,234	583,889	-	583,889
その他の収益(注)3	1,381,548	-	-	1,381,548	-	1,381,548
外部顧客への売上高	1,395,710	268,492	301,234	1,965,437	-	1,965,437
セグメント間の内部売上高 又は振替高	94,975	667	1,022	96,665	△96,665	-
計	1,490,685	269,159	302,256	2,062,102	△96,665	1,965,437
セグメント利益又は損失(△)	494,158	△82,671	△46,313	365,172	△386,926	△21,753

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額 △386,926千円は、セグメント間取引消去△14,342千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△372,583千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、報告セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により売店事業の売上高は237,686千円減少しておりますが、セグメント損失に与える影響はありません。不動産賃貸事業及び食堂・飲食事業についての影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。